

市内中小企業景況調査結果（平成27年1～3月）

前期と比較し、ほぼ横ばいで推移

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第4四半期（平成27年1～3月期）の調査結果を報告します。

● 調査時点

平成27年3月1日

● 調査対象時期

平成27年1～3月期状況、平成27年4～6月期見通し

● 調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業7社、卸売業8社、小売業9社、サービス業12社（回収率86%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、4月の消費税増税以降、2四半期続けて悪化してきたものの、前期（10～12月期）では小幅の悪化にとどまった。今期も僅かながら悪化しているもののほぼ横ばいとなっている。建設業では好転、サービス業ではまずまずの動き、製造業、卸売業、小売業では悪化のまま横ばいとなっている。

先行きについては、サービス業は好調に推移するものの、建設業、小売業では横這い。製造業、卸売業では好転するものの引き続き水面下で推移するものと予想している。

● 今期（27年1～3月期）の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（26年10～12月期）と比較して、1.8ポイントの悪化となり、ほぼ横這いながらD Iでは△20.9となっている。

業種別の業況をみると、サービス業では14.7ポイントとかなりの悪化となったものの、D Iでは、+8.4とプラス域で推移している。建設業でも28.6ポイントとかなりの好転となり、D Iでも±0.0まで戻している。卸売業では前期と変化ないものの、D Iでは△50.0と悪化のまま推移している。小売業では2.8ポイント好転のほぼ横這いで推移。製造業では7.1ポイントの悪化となり、D Iでは△57.1とマイナス幅が拡大している。

〔売 上〕

全産業で見ると前期（26年10～12月期）と比較すると7.1ポイントの悪化となり、D Iでは△21.0となっている。業種別にみると、建設業では14.3ポイントの好転となっているもののD Iでは△14.3とマイナス域で推移している。製造業では54.8ポイントと大幅なこうてんとなったものの、D Iでは△28.5と悪化のまま推移。卸売業では前期と変化ないもののD Iでは50.0と悪化のまま推移。小売業では11.1ポイント悪化しD Iでは悪化となっている。サービス業では23.7ポイントとかなりの悪化となり、D Iでは△8.3とマイナスに転じている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（27年10～12月期）と比較して、2.9ポイントと僅かながら好転しているものの、D Iでは△18.6とマイナス域での推移となっている。業種別にみると、製造業では52.5ポイントと大幅に好転しているものの、D Iでは△14.2となっている。卸売業で17.9ポイント好転しているもののD Iでは△25.0となっている。建設業でも14.2ポイントの好転となっているがD Iでは△42.9にとどまっている。小売業では11.1ポイント悪化し、D Iでは△22.2。サービス業でも23.1ポイントの悪化となったものの、D Iでは±0.0となっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（27年10～12月期）と比較して、5.4ポイント好転しているものの、D Iでは△22.5にとどまっている。業種別にみると、卸売業では12.5ポイント好転し、D Iでは±0.0まで戻している。小売業では33.3ポイント好転し、D Iでは△11.1まで戻している。建設業では14.2ポイントの好転となっているものの、D Iでは△42.9と悪化のまま推移している。製造業では26.7ポイントの悪化となり、D Iでも△60.0まで悪化している。サービス業では10.5ポイントの悪化となり、D Iでは△18.2となっている。

●来期(27年4～6月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は2.3ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは△21.4とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

業種別の業況をみると、サービス業では変化なく、D Iでも23.1とプラス域で推移している。小売業では25.0ポイントとかなりの好転となり、D Iでも±0.0となっている。建設業でも変化はないものの、D Iでは△28.6と悪化のまま推移。卸売業では12.5ポイントの悪化となり、D Iでも△62.5となり、製造業でも33.3ポイントと大幅に悪化し、D Iでも△83.3となるものと予想している。

〔売 上〕

全産業で見ると、前年同期と比較して11.4ポイント好転し、D Iでは△9.56とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では8.3ポイント好転し、16.7とプラス幅が拡大。卸売業でも25.0ポイントの好転となるものの、D Iでは△25.0と悪化のまま推移する見通し。建設業では今期と変化なく、D Iでも±0.0と横ばいで推移。製造業では23.8ポイント好転するものの、D Iでは△33.3とマイナス域で推移する見通し。小売業では変化なくD Iでは△22.2と悪化のまま推移する見通し。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して2.4ポイントと小幅ながら悪化するものの、D Iでは $\Delta 19.5$ とマイナス域で推移するものと見ている。

業種別にみると、サービス業では7.7ポイント悪化するものの、D Iでは15.4とプラス域で推移する見通し。小売業では11.1ポイント好転し、D Iでは ± 0.0 まで戻す見通し。建設業では40.4ポイントと大幅な好転となるものの、D Iでは $\Delta 16.7$ までしか回復しない見通し。卸売業では19.5ポイント悪化し、D Iでも $\Delta 62.5$ 、製造業でも13.3ポイント悪化し、D Iでも $\Delta 80.0$ までマイナス幅が拡大するものと予想している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して5.0ポイント好転するものの、D Iでは $\Delta 17.5$ とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では18.2ポイントと好転し、D Iでも ± 0.0 まで戻している。建設業でも28.6ポイント好転しているものの、D Iでは $\Delta 14.3$ と悪化のまま推移。小売業では11.1ポイント悪化し、D Iでは22.2とマイナス幅が拡大、卸売業では12.5ポイント悪化し、D Iではマイナス域に入る見通し。製造業では変化ないものの、D Iでは $\Delta 60.0$ と大幅に悪化のまま推移する見通しとなっている。

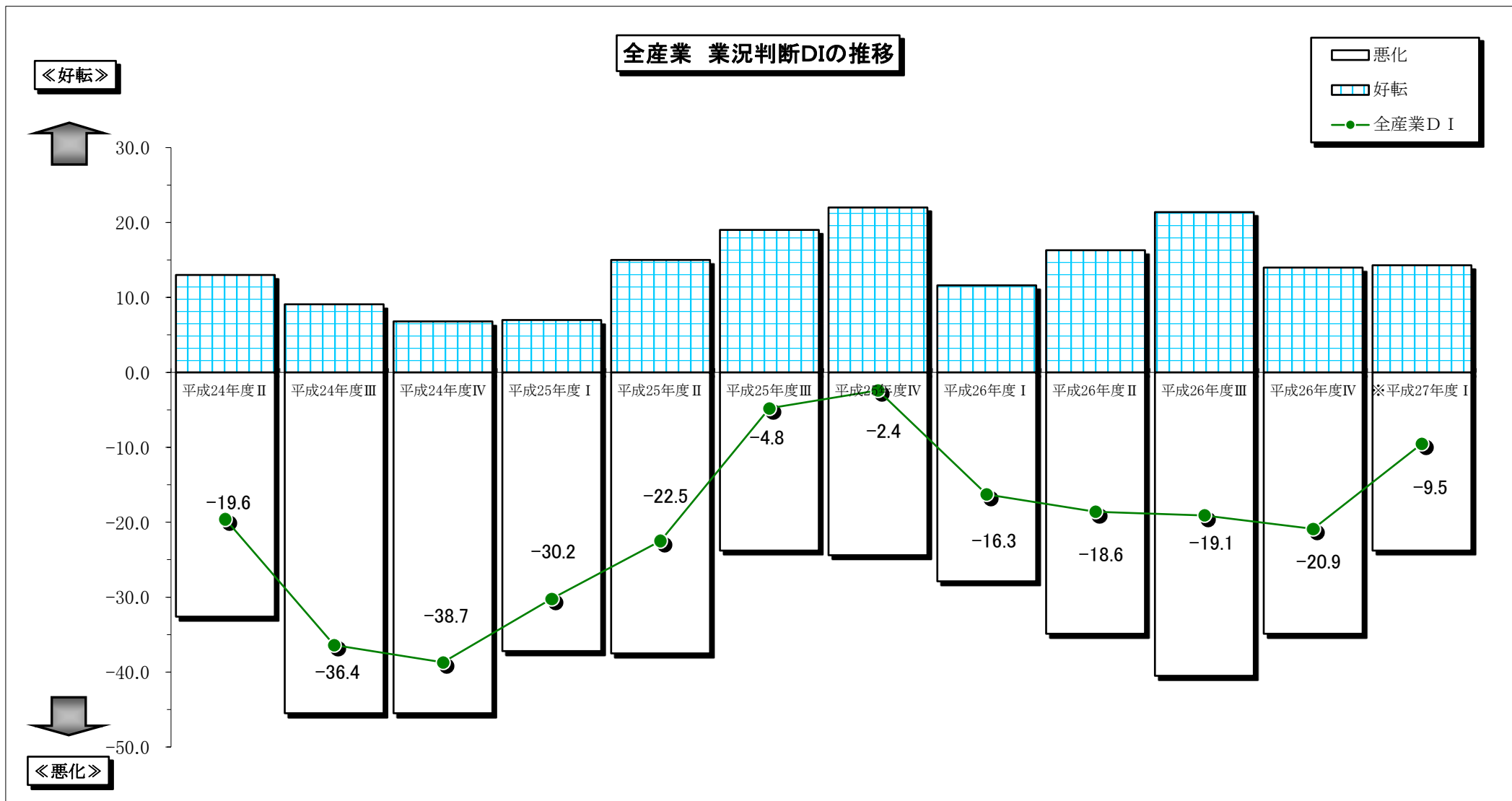
●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、前年同期(26年1~3月期：31.0%)と比較して7.7ポイント低下し23.3%の実績となった。前期(26年10~12月期)実績(23.3%)と比較してみると同じとなっており、引き続き比較的活発に推移している。

投資状況を業種別で見ると、建設業では車両・運搬具、付帯施設で実施されているほか、小売業やサービス業でも実施されているものの、製造業と卸売業では実績なしとなった。来期については建設業では引き続き活発化するほか、他の業種でも実施される見通しとなっている。

●経営上の問題点

建設業では、1位「民間需要の停滞」と2位の「請負単価の低下・上昇難」は前期と変化なく、3位には「材料価格の上昇が」が新たに入っている。製造業でも、1位「原材料価格の上昇」と2位「製品ニーズの変化への対応」に変化なく、3位には「熟練技術者の確保難」が新たに入っている。卸売業では、前期と変化なく、1位「需の停滞」、2位「仕入単価の上昇」、3位「販売単価の低下・上昇難」となっている。小売業では、1位の「需要の停滞」は変化なく、2位には新たに「購買力の他地域への流出」が入っており、前回2位の「消費者ニーズの変化への対応」が3位となっている。サービス業では、1位の「利用者ニーズの変化への対応」に変化なく、新たに2位と3位には夫々「需要の停滞」と「熟練従業員の確保難」が入っている。



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I … 4～6月期、II … 7～9月期、III … 10～12月期、IV … 1～3月期

※前年度同期(平成26年4～6月)と比較した来期(平成27年4～6月)の見通し